

入札ボンド・履行ボンドの電子化に関する勉強会（第 3 回）の議事概要について

平成 20 年 1 1 月 6 日（木）に開催した入札ボンド・履行ボンドの電子化に関する勉強会（第 3 回）の議事概要を以下のとおり発表いたします。なお、会議資料については、入札ボンド・履行ボンドの電子化に関する勉強会 H P（http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/const/sosei_const_tk1_000005.html）に掲載しております。

入札ボンド・履行ボンドの電子化に関する勉強会議事概要（第 3 回）

日 時：平成 20 年 1 1 月 6 日（木） 10：00～12：00

場 所：中央合同庁舎 2 号館（国土交通省分館）低層棟 1 階 共用会議室 5

○ 資料 1～3 について事務局から説明

(質疑応答)

- ・ 発注者の電子化に対するニーズが低い理由は何か。
→建設業者であれば応札している発注者のいずれかで電子入札が導入されているが、発注者の場合は電子入札を全く使っていない団体も含まれているため。
- ・ 同日の再入札でボンドを差し替えるとすれば、入札金額を上げるときであり、最低制限価格で全員失格のケースしか想定されない。
- ・ 上記のケースで同日の再入札は通常行わない。
→再入札は業務フローから除外する方向で検討したい。
- ・ I C カードに係るコストはどれくらいか。
→2 年間で 1～2 万円くらいかかる。全体のコストからみれば I C カードはごく一部であり、初期費用と運用費用をどのように負担するか考えることが必要。現在の手渡しの発行費用から縮減することが必要となるが、プログラムは実証実験の国費で作るので初期費用は圧縮される。
- ・ 誰が費用を負担するのか。
→直接的には発行費用であることから発行機関が支弁するものと考えてるのが自然。
- ・ 建設業者が I C カードとパスワードを併用する理由は。
→工事毎に担当者が異なる可能性があるが I C カードは 1 枚の可能性があり、ヒアリングにおいて権限付与をきめ細かく行うべきとの指摘を踏まえたもの。
- ・ 実証実験のプログラムをあくまで模擬的なものか実用化可能なもので構築するので大きく変わってくる。
→社内システムと電子入札はあくまで模擬的なものであるが、管理システムとクライアント A P は実用に耐えうるものを構築したい。
- ・ 1 月に入ると国土交通省直轄は忙しいのではないか。
- ・ 地方公共団体としては 1 日程度の拘束であれば基本的には対応可能である。
→実証実験は極力負担の少なくなるよう配慮したい。1 2 月～1 月を軸に国土交通省直轄は 1 2 月に実施する方向で検討したい。



以上の議論を経て、下記のとおり了承。

- ・ 実証実験の仕様・実施方針については、事務局案をベースに行う。
- ・ 再入札における当日中のボンド差し替え手続について、整理を行う。
- ・ 21年度に行う実証実験の実施時期については、平成21年12月頃から開始する。

○ 第4回勉強会を平成20年12月12日（金）に開催することを確認して閉会

お問い合わせ先

国土交通省総合政策局建設業課入札制度企画指導室

TEL：(03) 5253-8111（内線 24725） 佐 藤

入札ボンド・履行ボンドの電子化に関する勉強会メンバー

○メンバー

東日本建設業保証株式会社業務部営業企画課長	江戸 昌平
東京海上日動火災保険株式会社 財務サービス部保証信用保険グループ課長代理	塚田 真也
宮城県出納局契約課 及川公一 (代理) 契約管理専門監	白鳥 克宏
埼玉県総務部入札企画課長	柳沢 一正
東日本高速道路株式会社技術部調達企画課長	良峰 透
国土交通省大臣官房地方課公共工事契約指導室課長補佐	山下 政浩
国土交通省総合政策局建設業課企画専門官	須藤 明夫
国土交通省総合政策局建設業課入札制度企画指導室長	小林 靖
国土交通省総合政策局建設業課入札制度企画指導室課長補佐	岩川 勝

○オブザーバー

全国銀行協会 全国銀行協会業務部調査役	小倉 康介
株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部戦略グループ調査役 園田豊 (代理) リテール企画部次長	子井野 隆浩
日本電気株式会社イノベティブソリューション推進本部 第一アプリケーションシステム部長	木下 寿夫
株式会社NTTデータ第一公共システム事業本部 第一公共システム事業部第一システム統括部第一開発担当部長	杉本 勉

(敬称略)

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



Press Release